

大学設置認可申請の概要について

大学設置認可申請の概要について

文部科学省への大学設置認可申請については、これまでの検討内容に基づき、主に次の内容で申請する。
ただし、申請後の文部科学省での審査等により、変更となる場合もある。

1 大学の基本事項

(1) 名称

	和名	英名
大学名	三条技能創造大学	Sanjo City Institute of Technology
学部名	工学部	Faculty of Engineering
学科名	技術・経営工学科	Department of Technology and Engineering Management

(2) 大学の位置

三条市上須頃地内

(3) 定員

1 学年80人 (収容定員320人)

(4) 学位又は称号

学士 (工学)

(5) 基本理念

If you want a new idea, read an old book.
～ 新たな発想を生み出す鍵は、蓄積された経験の中に ～

多様な加工技術が集積するこの地では、社会ニーズを的確に捉え、各種資源等に基づく戦略的な計画の上で“もの”を製造・販売する“ものづくり”により、様々な知識や技術、経験を蓄積してきています。その蓄積された財産の中には、新たな展開を創造する種となるものが存在するのです。本学は、地域全体をキャンパスとして、この地に蓄積された財産から学び、多様な技術・マネジメント教育も合わせて行い、それらの要素を融合して新たな「価値」を創造できる人材「創造性豊かなテクノロジスト」を育成します。そして、企業の財産となり得る人材を輩出することで個々の企業価値を高めるとともに、この地のものづくりの持続的発展に貢献していきます。

(6) 学則

別紙「資料No.1 - 1」のとおり。

2 教員体制

(1) 学長予定者

アハメド・シャハリアル氏

(主な経歴)

平成12年12月 博士号(工学)取得
 平成13年 4月 東京電機大学 フロンティア共同研究センター 専任講師
 平成15年 4月 新潟産業大学 経済学部 助教授
 平成18年 4月 同 産業システム学部 助教授
 平成22年 2月 沖縄科学技術大学院大学 技術移転セクション プルーフ・オブ・コンセプトプログラムマネージャー
 平成28年 9月 同 技術開発イノベーションセンター ディベロップメンタル・リサーチ・スペシャリスト
 令和元年 8月 三条市嘱託員(高等教育機関設置専門員)

(2) 専任教員

本学の大学規模(工学部で収容定員320人)の場合、大学設置基準で専任教員を20人以上配置するよう定められている。これまで、学識経験者からの推薦や公募で、本学の趣旨に賛同し、本学の教育課程に必要な専任教員の候補者を21人選定してきたところであり、この教員体制で申請を行うことにしている。

【職位別】

専門領域	教授	准教授	助教	合計
一般教養	1人	1人	－	2人
工学全般	7人	1人	2人	10人
加工技術	6人	1人	－	7人
マネジメント	1人	1人	－	2人
合計	15人	4人	2人	21人

【年齢別】

	教授	准教授	助教
29歳以下	－	－	－
30～39歳	－	－	1人
40～49歳	－	2人	1人
50～59歳	2人	2人	－
60～64歳	6人	－	－
65歳以上	7人	－	－

※完成年度末(令和7年3月末)の年齢

(3) 非常勤講師

一般教養及び専門知識を必要とする選択科目を中心として、非常勤講師から講義を担当してもらう。

また、教科書には載っていない、より実践的な内容を踏まえた講義を行うため、燕三条地域の企業からも非常勤講師を引き受けていただくことにしている。

3 教育課程

(1) 教育課程編成等の基本方針

本学では、工学分野における専門的な知識と技術を有し、それらを融合して新たな価値を創造できる力を身に付けた人材、いわゆる創造性豊かなテクノロジストの育成を目的としていることから、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を次のように定める。

ディプロマ・ポリシー

基本理念に定める人材を育成するため、次に掲げる「創造性豊かなテクノロジスト」としての素地を身に付けたと認める学生に学士の学位を授与する。

- 1 ものづくりの土台となる工学分野の基礎知識と技術を活用できる能力
- 2 物事を論理的に思考・解析し、他者との認識の共有化を図る能力
- 3 工学知識と技術要素を融合して新たな価値を創造する能力
- 4 ものづくり工程の全体を俯瞰し、課題に対する最適解の導出に向けて主体的に行動する力

これらの能力を身に付けるためには、工学及び科学における基礎的な知識と技術の修得に加え、新たな価値を創造するための土台となる教養とマネジメントに関する専門知識の修得も必要になることから、教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）を次のように定める。

カリキュラム・ポリシー

- 1 ものづくりに必要となる基礎工学・科学等の知識を学ぶとともに、ハンズ・オンで理解を深め、技を修得させる。
- 2 他者との協働を通じて、共通言語を用いて論理的に物事の本質を捉えた議論ができる能力を修得させる。
- 3 工学技術に加え、技術経営など幅広い知識の複合的学修により、実践的技術感覚の上で新たな価値を創造する能力を修得させる。
- 4 ものづくりの各工程・技術を体系的に理解・分析し、技術現場における課題やその解決策を提案する能力を修得させる。

学生が実践感覚を養うことを目的として、企業に赴いて実習を行う科目である「産学連携実習Ⅰ」及び「産学連携実習Ⅱ」を教育課程の柱に据え、学生が産学連携実習を学修するまでに、工学及び科学に関する専門分野の知識・技術修得できる科目を配置することを基本として、カリキュラムポリシーに基づき体系的に教育課程を編成した。

(2) 科目数と卒業要件 (教育課程の科目については「資料3 教育課程 科目一覧」のとおり。)

カリキュラム・ポリシーに基づき、次の科目数を配置し、ディプロマ・ポリシーに基づき、卒業を認め学位を与えるための能力を備えるために、取得しなければならない単位数を科目区分別に設定する。

【科目数】

科目区分		必修 (単位数)	選択 (単位数)
教養科目	語学科目	4 (4)	3 (3)
	人文理工科目	—	8 (16)
	人間形成科目	—	6 (6)
	基礎数理科目	7 (11)	—
専門科目	総合科目	11 (26)	—
	基礎工学科目	16 (26)	1 (1)
	応用工学科目	—	16 (31)
	発展技術科目	—	12 (23)
	MOT科目	4 (8)	9 (17)
合計		42 (75)	55 (97)

【卒業要件】

科目区分		必修	選択	合計
教養科目	語学科目	4単位	—	28単位以上
	人文理工科目	—	8単位以上	
	人間形成科目	—	2単位以上	
	基礎数理科目	11単位	—	
	総合科目	26単位	—	
専門科目	基礎工学科目	26単位	—	98単位以上
	応用工学科目	—	12単位以上	
	発展技術科目	—	6単位以上	
	MOT科目	8単位	6単位以上	
	合計	75単位	51単位以上	

語学科目：グローバル化が進展する現代において必要となる英語

人文理工科目：専門の枠を超えた幅広い知識や教養、自然科学及び科学技術の知識・技術を学ぶ科目（経済学、文化人類学、基礎有機化学等）

人間形成科目：健康維持や健康増進とともに、協調性やコミュニケーション能力を養う科目（スポーツ、心理学等）

基礎数理科目：専門教育の内容を理解するための基盤となる科目（物理、化学の科目）

総合科目：産学連携実習やプロジェクト演習など、特定分野に限らず総合的な内容を学ぶ科目

基礎工学科目：工学の基礎的な知識・技術を深めるための科目（力学、材料工学、加工学概論等）

応用工学科目：基礎工学科目をより専門的に学ぶ科目（伝熱工学、応用材料力学等）

発展技術科目：特定の専門分野における発展的な内容を学ぶ科目（CAE工学、機械学習技術論等）

MOT科目：マネジメント系の内容を学修する科目（生産管理論、マーケティング基礎等）

※1：教養選択科目において、人文理工科目から8単位以上、人間形成科目から2単位以上取得し、語学科目も含めた4分野の合計取得単位数が13単位を超えること。

※2：専門選択科目において、応用工学科目から12単位以上、発展技術科目及びMOT科目からそれぞれ6単位以上取得し、基礎工学科目も含めた4分野の合計取得単位数が38単位を超えること。

4 入学者の選抜方法

(1) 基本方針

本学は、基本理念で掲げる新たな価値を創造できる「創造性豊かなテクノロジスト」として、産業の持続発展に貢献ができる人材を求めため、次のとおり入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）を定める。

アドミッション・ポリシー	
<p>本学の基本理念に共感し、ものづくり産業及び地域社会の発展に貢献しようとする意欲があり、次の能力や資質を有する者の入学を期待する。</p>	
<ol style="list-style-type: none"> ものづくりに興味を持ち、工学部での基礎学理の教育を受けるのに十分な能力を有している人 他者の考えを正しく理解し、自分の意見や主張を分かりやすく表現できる能力を有している人 工学技術や理論の修得に主体的に取り組む強い探究心を備えた人 	

(2) 選抜区分

一般入試のほか、推薦入試の枠を設けるほか、地元から要望が挙がっている社会人の学び直しに対応できるよう、社会人特別選抜枠も設ける。

(単位：人)

学部	学科	入学定員	一般入試		推薦入試		社会人特別選抜
			前期日程	後期日程	市内推薦	工業系推薦	
工学部	技術・経営 工学科	80	56 (70%)	16 (20%)	5 (6%)	3 (4%)	若干名

※市内推薦は、三条市在住者で高等学校を卒業見込みの者又は三条市内に所在する高等学校を卒業見込みの者を対象とする。
(なお、市内在住者とは、卒業年度の4月1日以前から引き続き三条市に居住している者とする。)

(3) 選抜方法

入学年度	一般入試		推薦入試 (市内・工業系推薦とも)	社会人特別選抜
	前期日程	後期日程		
令和3年度	個別学力検査 (数学・物理・英語)	個別学力検査 (数学・物理・英語)	書類選考 個別学力検査(数学・物理) ワークショップ	書類選考 小論文 面接(口述試問含む)
令和4年度以降	大学入学共通テスト (国語・外国語・数学・理科)			
	個別学力検査 (数学・物理・英語)	個別学力検査 (数学・物理・英語)		

※本学では、令和3年度入学生の試験において大学共通テスト（現在のセンター試験）の利用ができないため、個別学力検査のみとする。

5 産学連携実習

(1) 産学連携実習の種類

産学連携実習は2種類を設け、産学連携実習Ⅰは2年次の後期に実施することとし、学生1人当たり2週間の実習を3社で行い、合計6週間の実習とする。また、産学連携実習Ⅱは3年次の後期に実施し、1社で約6か月の実習とする。

種類		実施期間	実施学年
産学連携実習Ⅰ	A	9月の2週間	2年次
	B	10月の2週間	
	C	11月の2週間	
産学連携実習Ⅱ		9月～2月の約6か月	3年次

(2) 実習先の確保状況

燕三条地域に立地している製造業を中心とした企業に実習の受入を依頼し、合計92社から実習生の受入承諾書を得ている。各実習別の受入可能人数は定員の80人を大きく上回っており、実習先は十分に確保ができています。

産学連携実習Ⅰ						産学連携実習Ⅱ	
A		B		C			
企業数	人数	企業数	人数	企業数	人数	企業数	人数
79社	165人	74社	159人	79社	170人	74社	148人

(3) 実習先と大学の連携

① 事前調整段階

受入企業を担当する専任教員を割り当てて各企業と受入可能人数や実習内容等の詳細を調整する。

② 実習期間中

産学連携実習Ⅰでは、企業を担当している教員がA～Cの実習期間中にそれぞれ1回以上の巡回訪問を行う。産学連携実習Ⅱでは、同じく企業の担当教員が実習期間中に6週間に1回の頻度で企業を巡回し、学生の状況確認のほか受入企業との打合せ等を行う。

③ 実習後

産学連携実習Ⅰ、Ⅱとも、実習終了後に行う実習内容報告会に受入企業も招待し、学生による課題解決型学習の結果等の発表によりフィードバックを行うことで、実施成果等の共有を図る。

(4) 地域連携キャリアセンターの役割

産学連携実習の受入企業の確保や連絡調整のほか、産学連携実習を担当する専任教員の指導など、産学連携実習に関する全体の取り仕切り役としての機能を持たせる。

(5) 実習内容の水准确保

各専任教員が担当する各企業との細かいプログラム内容の調整を行う際、地域連携キャリアセンターと情報を共有しながら進めることとし、必要に応じて当該キャリアセンターが調整内容の修正を指示することで、一定の水准确保していく。

(6) 成績評価と単位認定

産学連携実習の評価は、学生が日々記録する実習日誌や、大学へ提出する実習レポート、実習終了後の発表、受入企業による評価等に基づき総合的に判断し、担当教員が評定案を作成した後、「産学連携実習委員会（仮称）」へ提出する。

産学連携実習委員会（仮称）は、各教員の評定案を確認し、教員間での評価基準のばらつきを調整することで、評定に差が生じない仕組を構築する。

6 施設整備

(1) 敷地面積

区分	面積	備考
校舎敷地	6,897.82㎡	三条看護・医療・歯科衛生専門学校の校地等面積は含まない。
運動場用地	748.25㎡	
その他	8,660.47㎡	
合計	16,306.54㎡	

(2) 校舎

区分	面積	備考
校舎	15,254.49㎡	鉄骨造 4 階建て

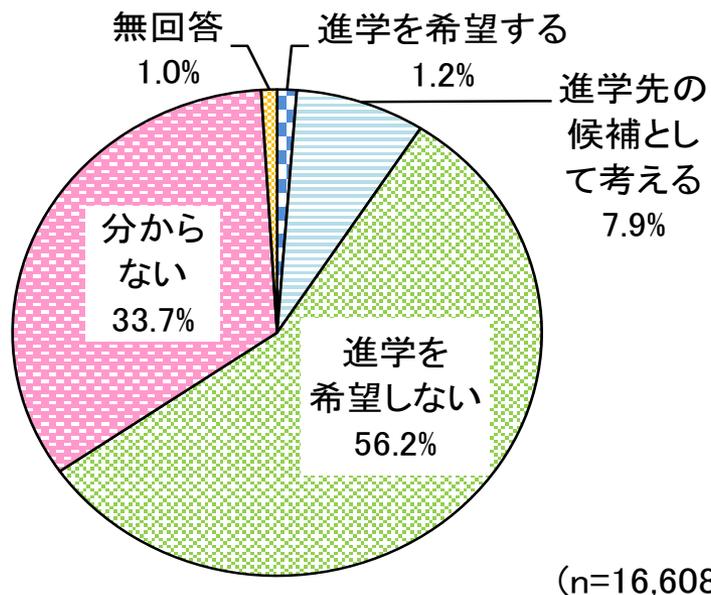
7 学生確保の見通し

定量的なデータに基づいた記載を行う必要があるため、開設時の入学生となる高校生に対してアンケート調査を行い、必要なデータの収集を行った。

(1) アンケート調査の概要

調査対象	調査時点で県内の高校に在学している1年生全員（通信制を除き、定時制、中等教育学校を含む）
対象人数	19,046人
調査期間	平成31年2月18日（月）から平成31年3月8日（金）までの期間で実施
回収数	16,608人（回収率 87.2%）
主な調査項目	<ul style="list-style-type: none"> ・高校卒業後の希望進路 ・県内、県外別進路希望 ・大学の設置主体（国公立、私立）別進路希望 ・進学先選定時に重視する項目 ・三条技能創造大学への進路希望

(2) 三条技能創造大学への進学希望



	回答数	割合
進学を希望する	198	1.2%
進学先候補として考える	1,317	7.9%
進学を希望しない	9,337	56.2%
分からない	5,596	33.7%
無回答	160	1.0%
合計	16,608	

- 県内の高校1年生のみの調査でも、当大学への「進学を希望」するが198名となっており、学生は確保できるものと考えられる。
- 「進学を希望する」と「進学先候補として考える」を合わせると約1割であるのに対し、まだ約3割が「分からない」と回答しており、今後も希望者又は候補先とする数が増えていく可能性がある。

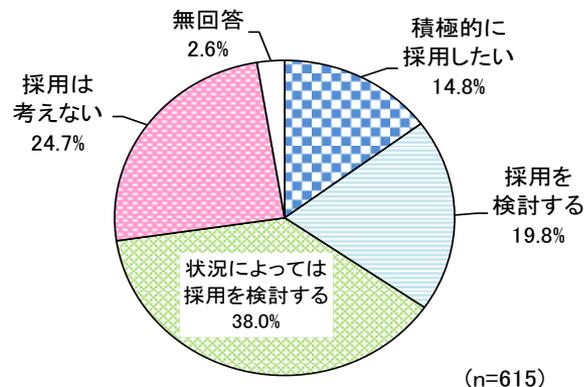
8 人材需要の動向

高校生へのアンケートと同期間に、三条市及び近隣市に立地している企業に対してアンケート調査を行い、必要なデータの収集を行った。

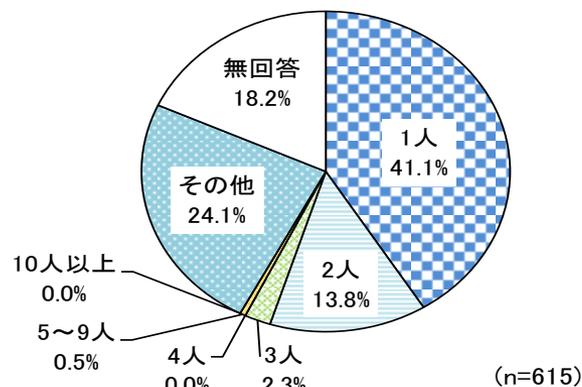
(1) アンケート調査の概要

調査対象	三条市、燕市、加茂市、見附市の事業所（主に製造業） ※三条市は卸売業も対象とした。
対象社数	2,100社
調査期間	平成31年2月18日（月）から平成31年3月8日（金）までの期間で実施
回収数	615社（回収率 29.3%）
主な調査項目	<ul style="list-style-type: none"> ・業種 ・従業者数及び近年の採用者数 ・必要とする人材の能力 ・三条技能創造大学卒業生の採用意欲

(2) 三条技能創造大学卒業生の採用意欲及び採用想定人数



	回答数	割合
積極的に採用したい	91	14.8%
採用を検討する	122	19.8%
状況によっては採用を検討する	234	38.0%
採用は考えない	152	24.7%
無回答	16	2.6%
合計	615	



	回答数	割合
1人	253	41.1%
2人	85	13.8%
3人	14	2.3%
4人	0	0.0%
5~9人	3	0.5%
10人以上	0	0.0%
その他	148	24.1%
無回答	112	18.2%
合計	615	

「採用意欲」及び「採用想定人数」によるデータから、アンケートの回収率が約3割であるが、三条市周辺地域の事業所で、当大学の卒業生の受け皿は十分存在するものと考えられる。

大学設置認可審査スケジュール

令和2年

